

店社のリスクアセスメント

特定された危険性又は有害性	現状の対策	対策実施後のリスク				リスク低減措置		リスク再見積もり			
		重篤度	可能性	見積り	優先度	候補	採用の可否	重篤度	可能性	見積り	優先度
1 危険性又は有害性 中さん、手すり等のない最上層から墜落する	(1)組立手順の周知 (2)関係者以外の立入禁止 (3)悪天候時の作業中止 (4)足場材の受け渡し作業時の墜落防止措置 (5)作業主任者の選任	10	8	18	⑤	本質安全化 工学的 管理的 保護具 (1)無足場工法の採用 (2)大組み・大出し工法の採用 (3)手すり先行工法による足場の採用 (4)足場の作業手順書を作成 (5)安全帯を使用させる	建築物の形状、周囲の環境等の状況が現場により異なるため、工事ごとに対策を検討する				

重篤度	点数
死亡・障害	10
休業	6
不仕	3
微細	1

可能性	点数
確実	10
高い	6
あり	3
わずか	1

見積り	優先度	基準
14~20	⑤	即座に対応
10~13	④	抜本的な対応
6~9	③	何らかの対応
5~7	②	現時点での対応
2~4	①	必要なし

↓
店社は関連する現場へ情報を送る

現場のリスクアセスメント

特定された危険性又は有害性	現状の対策	対策実施後のリスク				リスク低減措置		リスク再見積もり			
		重篤度	可能性	見積り	優先度	候補	採用の可否	重篤度	可能性	見積り	優先度
1 危険性又は有害性 中さん、手すり等のない最上層から墜落する	(1)組立手順の周知 (2)関係者以外の立入禁止 (3)悪天候時の作業中止 (4)足場材の受け渡し作業時の墜落防止措置 (5)作業主任者の選任	10	8	18	⑤	本質安全化 工学的 管理的 保護具 (1)無足場工法、大組み・大出し工法 (2)手すり先行工法による足場の採用 (3)足場の作業手順書を作成 (4)安全帯の使用	(1)は周囲の状況から困難 (2)手すり先行工法を導入 (3)手順書作成 (4)非定常時は安全帯を使用	3	1	4	①

(まとめ)

○今後、多くの退職者が予測され、会社の労働災害防止として、リスクアセスメントが有効であるが**事業主、現場代理人、職長、関係請負人**みんなで**取り組む意志**が必要です。
○会社の災害傾向を把握するため、**過去の労働災害や現場からのヒヤリハット報告**が多く必要となります。
○リスクアセスメント全体を推し進めるのは店社ですが、**協議主体は現場**であるため、現場の意見を尊重し、**店社は調整役**に回ることが重要です。
○リスクアセスメントは面倒ですが、会社にとって労働災害防止の財産となり、安全衛生教育等に活用できます。



長崎労働局・各労働基準監督署

建設業の労働災害防止について

長崎労働局作成(平成24年10月)

図1

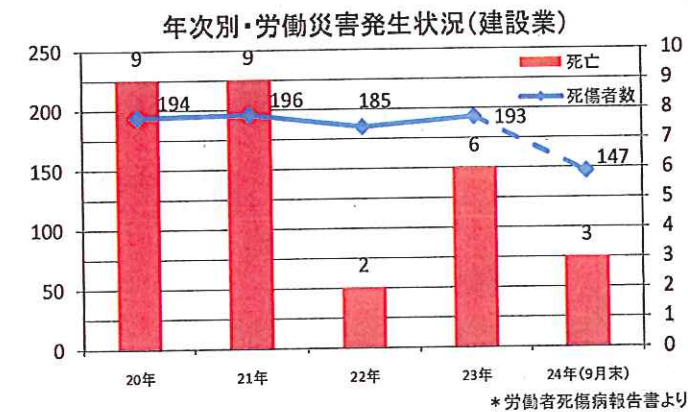


図2

休業日数別状況(24.1~3月発生分)

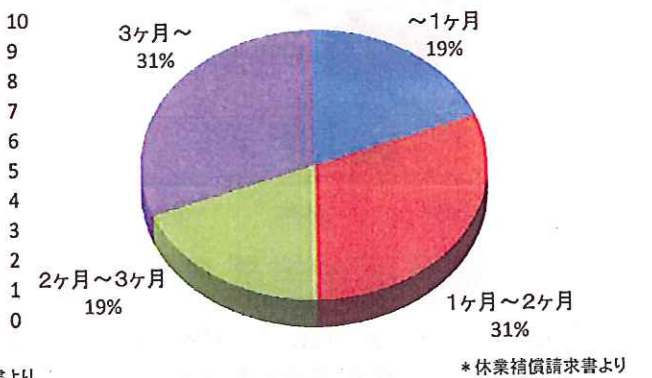


図1は、建設業における休業4日以上労働災害発生状況を示しています。死傷災害は横ばい状況で推移しています。今年9月末現在でも147件発生しており、昨年同期(136件)より増加しています。
図2は、平成24年1月~3月に発生した建設業における労働災害を休業日数別に示したものです。2ヶ月以上が半数を占め、**平均休業日数も79.1日**とひとたび労働災害が発生すると長期化する傾向にあります。

図3

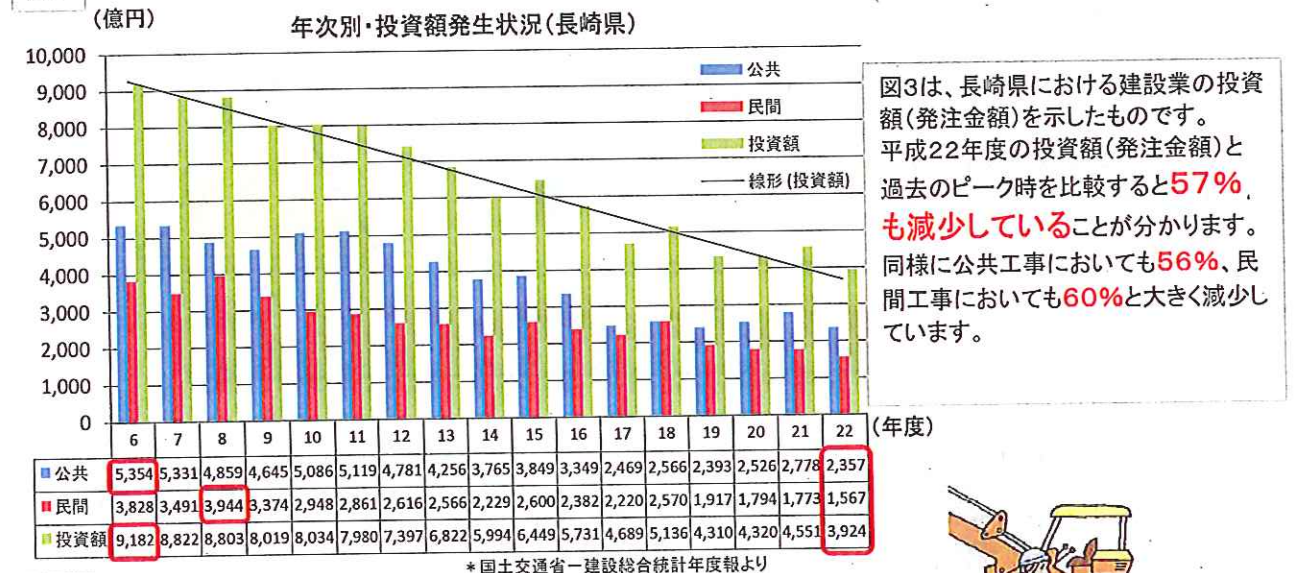


図3は、長崎県における建設業の投資額(発注金額)を示したものです。平成22年度の投資額(発注金額)と過去のピーク時を比較すると**57%も減少**していることが分かります。同様に公共工事においても**56%**、民間工事においても**60%**と大きく減少しています。

図4

(従業員数) 建設業の従業員数の推移(長崎県)



図4は、長崎県内の建設業者の従業員数の推移を示しています。平成8年が最も多く、現在はピーク時と比較すると**35%減少**しています。しかし、投資額の減少幅が就業人口の減少幅を大きく上回ることから、建設業者の受注金額の熾烈な競争が予想され、結果、安全面に大きな影響を与えることが懸念されます。

図5

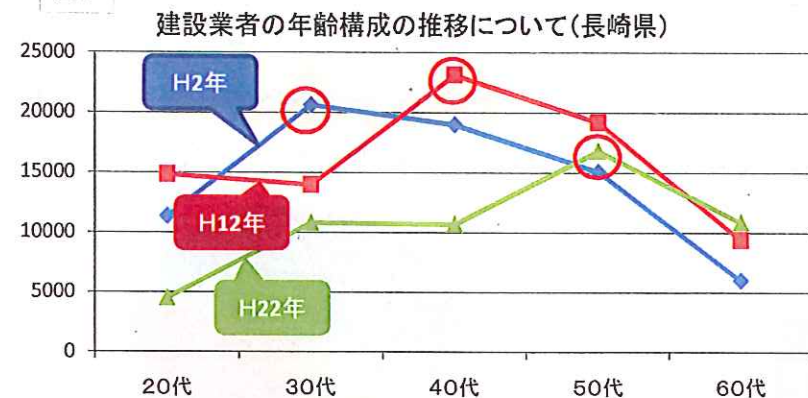


図5は、長崎県の建設業者の年齢別就業人口を示したものです。平成2年においては30代が最も人口割合が高かったものの、平成12年、22年と10年ごとの調査結果ではピークの山が40代、50代と移行しています。これは、世代交代がなされないまま、高齢化が進んでいることを表しています。当局では、安全面の継承がなされないまま、多くの退職者が出ることを懸念しています。

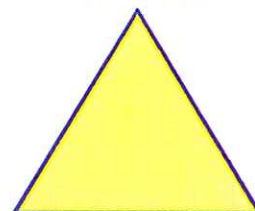
長崎県の建設業界が抱える問題！！

*国勢調査より

- 投資額(工事量)が減少しているにもかかわらず、労働災害の減少につながっていない。
- 依然として、**墜落・転落災害が多い！！**
- 建設業の投資額が大幅に減少し、受注争いが激化。(発注金額の低下→安全経費の削減を懸念)
- 建設業における就労年齢の多くは50代で若者が少ない。このまま世代交代をすると**安全面の継承が若者になされず**、労働災害が多発することを懸念。

現状の対策(後追い対策、人的対策) **不十分**

- 店社パトロール(1~2回/月)、現場パトロール(毎日)の実施
- 労働災害防止協議会の開催
- 安全衛生教育(1回/月)
- 再発防止対策
- OKY活動(〇〇よし！！)



＜リスクアセスメントをやってみよう＞

Step1

店社が定期的に行う特定

- ・前年度の労働災害発生状況
- ・元方事業者巡視時の指摘事項
- ・監督署からの指摘事項
- ・ヒヤリ・ハット報告
- ・関係請負人からの情報など

工事ごとに行う特定

作業条件や作業環境に応じ、職長、労働者から意見を考慮し、決定する。

*データベース化することが重要！

危険性又は有害性の特定

ex)

発生年月	工事名称	発生状況	傷病名	休業日数	年齢
24.2	〇〇工事	足場上から落下した桟木が腕に当たった。	右腕打撲	0日	
24.8	△△工事	熱中症で入院	熱中症	3日	

監督年月	工事名称	指摘事項	交付文書	交付者	種類
24.1	〇〇工事	鋼管足場に壁つなぎ未設置	是正勧告	監督署	足場組立
24.3	△△工事	型枠支保工の滑動防止措置未設置	指導書	元請	型枠組立
24.6	××工事	高さ2m以上の手すり未設置	指導書	店社	配管工事

Step2 リスクの見積もりと優先度を決定しましょう

ex) 過去5年間に発生した休業4日以上の労働災害データ等から、実施し「危険度」の高い作業10位までを特定！

事故の型	起因物	負傷者件数	死亡件数	件数合計	損失日数計	危険度(件×損日)	危険順位
墜落・転落(2m未満)	動力クレーン	2	0	2	75	150	
	動力運搬機	1	0	1	24	24	
	乗り物	1	0	1	73	73	
	用具	33	0	33	913	30129	6
	足場	9	0	9	341	3069	
	支保工	2	0	2	34	68	
	階段・棧橋	3	0	3	182	546	
	開口部	1	0	1	24	24	
	屋根・梁・もや・桁・合掌	1	0	1	49	49	
	その他仮設物等	2	0	2	34	68	
墜落・転落(2m以上)	建設用等機械	3	0	3	147	441	
	動力クレーン等	1	0	1	49	49	
	用具	2	0	2	35	70	
	足場	19	2	21	23311	489531	1
	支保工	2	0	2	73	146	
	階段・棧橋	3	0	3	99	297	
	開口部	13	3	16	23082	369312	2
	屋根・梁・もや・桁・合掌	10	0	10	375	3750	
	作業床・歩み板	2	0	2	1560	3120	
	その他仮設物等	3	0	3	98	294	
転倒	起因物なし	1	0	1	34	34	
	建設用等機械	3	0	3	147	441	
	動力クレーン	1	0	1	46	46	
	用具	3	0	3	87	261	

直社の災害傾向が分かる！！

Step3 リスク低減措置内容の決定

ex) 足場からの墜落・転落災害のリスクが最も高かったため、店社と現場双方で考えてみよう



リスクアセスメントのフロー図	足場のリスクアセスメント事例
a 設計や計画段階での対策(本質安全化) ex) 工法の選択、使用する機械の選択	無足場工法の採用、大組み・大払し工法の採用による高所作業の除去・低減
b 工学的対策 (aで除去できなかった危険性又は有害)	・手すり先行工法の導入 ・交差筋交い、下さんに加え、上さんの設
c 管理的対策 (a、bで除去できなかった危険性又は有害)	・足場組立・解体の作業手順書の作成
d 個人用保護具の使用 (a~cで除去できなかった危険性又は有害)	・ハーネス型安全帯の使用